



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL http://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 平成27年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	105,594	3.6	1,881	△37.3	2,654	△28.9	1,195	△24.0
26年6月期第2四半期	101,962	4.8	2,999	△44.6	3,733	△38.9	1,572	△49.0

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 2,050百万円 (17.1%) 26年6月期第2四半期 1,750百万円 (△44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	29.52	—
26年6月期第2四半期	38.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	200,096	108,910	54.4	2,689.97
26年6月期	176,316	107,669	61.1	2,659.33

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 108,910百万円 26年6月期 107,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年6月期	—	20.00	—	—	—
27年6月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,853	6.4	6,010	△9.1	7,340	△9.0	3,190	△33.1	78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P.3「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	40,488,000株	26年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	550株	26年6月期	550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	40,487,450株	26年6月期2Q	40,487,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な財政政策および日銀の金融政策を背景に、株式市場の回復、企業業績および雇用状況に改善がみられるものの、消費増税の影響等により消費マインドには弱さが見られます。また、急激な円安の進行により輸入商品の原価が高騰するとともに、中国をはじめとする新興国経済の成長が鈍化するなど、景気の先行きにつきましては不透明なものとなっております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、サッカーワールドカップの開催や、全米オープンテニスで日本人選手が活躍するなど、明るい話題があったものの、梅雨明けの遅れ、相次ぐ台風の影響など天候不順の影響をうけ、特にシーズン商品の販売が伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループは、より多くの皆様がスポーツを楽しんでいただけるよう、低価格で高品質なプライベートブランド商品の開発を進めております。中でも靴紐の代わりにワイヤーレースとそれを巻き取るダイヤル（TGF）を搭載したゴルフシューズがヒットいたしました。そこで、TGFを搭載したシューズの開発を強化するとともに、シューズメーカーへの販売を開始するなど、ビジネス領域を拡大しております。また、スマートフォン普及率の上昇にあわせ、スマホアプリを活用した販売促進活動を強化いたしました。

主な商品部門別の概要としましては、ウィンター用品につきましては、昨年のソチ五輪における日本人スノーボード選手の活躍の影響もありスノーボードが好調であったことに加え、平野部での積雪量も多かったことからスノーシューズも好調に推移いたしました。

ゴルフ用品につきましては、TGF搭載シューズが販売数を伸ばしましたが、クラブにつきましては、前年は人気ブランドのニューモデルがヒットし大きく売上を伸ばしたことの反動もあり、低調に推移しました。一方で、マーケット調査に基づく適正価格での販売に努めた結果、売上総利益率は改善いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニングおよびスポーツシューズが好調に推移するとともに、日本人選手の活躍によって注目度の高まったテニスも売上を伸ばしました。一方で、夏の天候不順の影響をうけて、キャンプ、マリン用品などのアウトドア用品が低調に推移いたしました。

利益面につきましては、天候不順の影響などをうけて在庫が増加した商品について、値下販売を促進したことで売上総利益率が悪化するとともに、出店の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」5店舗、「スポーツデポ」8店舗、「ミフト」2店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」78店舗、「ゴルフ5」201店舗、「スポーツデポ」135店舗、「ミフト」8店舗の計422店舗となり、売場面積は9,302坪増加し249,484坪となりました。海外(中国)の4店舗を合わせ、国内外の合計店舗数は426店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は105,594百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益1,881百万円（同37.3%減）、経常利益2,654百万円（同28.9%減）、四半期純利益1,195百万円（同24.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23,779百万円増加し、200,096百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、商品及び製品および建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22,539百万円増加し91,186百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、1,240百万円増加し、108,910百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,703百万円増加し、15,546百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は4,859百万円（前年同期は668百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,723百万円、減価償却費3,417百万円および仕入債務の増加額13,465百万円の計上により資金が増加する一方、たな卸資産の増加額14,244百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は4,033百万円（前年同期比46.7%減）となりました。これは主に、定期預金の純払戻し額1,000百万円により資金が増加する一方、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出3,788百万円および差入保証金の差入による支出1,292百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は3,819百万円（前年同期は1,779百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額3,000百万円、配当金の支払額809百万円およびリース債務の返済による支出915百万円により資金が減少する一方、長期借入れによる収入8,700百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年8月7日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、平成27年1月30日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,685	14,673
受取手形及び売掛金	5,232	6,985
商品及び製品	61,501	75,708
その他	5,947	6,418
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	82,357	103,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,426	75,606
減価償却累計額	△39,534	△41,271
建物及び構築物（純額）	31,892	34,335
その他	34,833	36,069
減価償却累計額	△10,663	△11,453
その他（純額）	24,170	24,616
有形固定資産合計	56,062	58,951
無形固定資産	1,007	956
投資その他の資産		
差入保証金	22,411	22,861
その他	16,513	15,274
減価償却累計額	△1,962	△1,649
その他（純額）	14,550	13,624
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	36,889	36,413
固定資産合計	93,959	96,320
資産合計	176,316	200,096

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,784	40,804
引当金	1,629	1,632
その他	22,317	26,260
流動負債合計	54,731	68,696
固定負債		
長期借入金	—	8,700
引当金	620	622
退職給付に係る負債	2,451	2,346
その他	10,844	10,821
固定負債合計	13,915	22,489
負債合計	68,647	91,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	71,452	71,837
自己株式	△0	△0
株主資本合計	108,278	108,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	40
繰延ヘッジ損益	△27	705
為替換算調整勘定	153	198
退職給付に係る調整累計額	△772	△697
その他の包括利益累計額合計	△608	246
純資産合計	107,669	108,910
負債純資産合計	176,316	200,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	101,962	105,594
売上原価	58,294	59,991
売上総利益	43,667	45,602
販売費及び一般管理費	40,668	43,721
営業利益	2,999	1,881
営業外収益		
不動産賃貸料	391	298
その他	621	696
営業外収益合計	1,012	994
営業外費用		
支払利息	71	80
不動産賃貸費用	196	120
その他	10	21
営業外費用合計	278	222
経常利益	3,733	2,654
特別利益		
固定資産売却益	5	76
その他	1	2
特別利益合計	6	78
特別損失		
固定資産除売却損	45	5
減損損失	14	5
その他	0	—
特別損失合計	59	10
税金等調整前四半期純利益	3,681	2,723
法人税、住民税及び事業税	2,108	1,527
法人税等合計	2,108	1,527
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572	1,195
四半期純利益	1,572	1,195

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益	68	732
為替換算調整勘定	103	44
退職給付に係る調整額	—	75
その他の包括利益合計	177	855
四半期包括利益	1,750	2,050
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,750	2,050
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,681	2,723
減価償却費	3,003	3,417
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	7	△2
差入保証金等の家賃相殺額	409	461
受取利息及び受取配当金	△119	△112
支払利息	71	80
デリバティブ評価損益（△は益）	△25	11
固定資産除売却損益（△は益）	39	△71
減損損失	14	5
売上債権の増減額（△は増加）	△502	△1,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,994	△14,244
仕入債務の増減額（△は減少）	10,895	13,465
未払消費税等の増減額（△は減少）	△963	△642
その他	2,814	1,676
小計	2,268	5,014
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△44	△44
法人税等の支払額	△3,279	△393
法人税等の還付額	367	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△668	4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,552	△3,788
有形固定資産の売却による収入	210	76
無形固定資産の取得による支出	△303	△125
投資有価証券の取得による支出	△10	△50
長期前払費用の取得による支出	△132	△67
差入保証金の差入による支出	△1,056	△1,292
差入保証金の回収による収入	298	227
その他	△24	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,569	△4,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	116	△3,000
長期借入れによる収入	—	8,700
長期借入金の返済による支出	△300	△100
会員預り金の返還による支出	△40	△54
リース債務の返済による支出	△746	△915
配当金の支払額	△808	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	3,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,910	4,703
現金及び現金同等物の期首残高	22,770	10,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,860	15,546

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。